東日本大震災後の宮城県の漁業経営体、水産加工場の動向

1．漁業経営体

農林水産省「2013年漁業センサス結果の概要（概数値）」における宮城県の漁業経営体数（図表1：2013年11月1日現在）は2,317経営体となり、2008年の前回調査に比べ、1,689経営体（42.2%）減と大幅に減少した。これは漁業を取り巻く環境の厳しさや後継者難などを背景に、経営体数が逓減してきたことに加え、東日本大震災（以下、「震災」という。）に伴い漁船や養殖施設等が壊滅的な被害を受け、休廃業を余儀なくされた経営体が多数に上ったことによるものである。

因みに、2008年から2013年にかけての漁業経営体の新規着業・休廃業の状況（図表2）をみると、211経営体が新規着業し、2,106経営体が継続・再開した一方、休廃業が1,900経営体となっている。仮に、この間の休廃業率が2003年から2008年の休廃業率（19.1%：休廃業数868経営体）と同値であったとすると、休廃業数は765経営体になると試算される。従って、この場合の震災の影響による休廃業数は1,135経営体（1,900経営体－765経営体）となることから、震災に伴い漁業経営体の休廃業が大幅に加速されたことがうかがわれる。

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体が2,197経営体（構成比94.8%）と前回調査比1,663経営体（43.1%）の減少、団体経営体が120経営体（同5.2%）と同26経営体（17.8%）の減少となり、減少した経営体数の大半を個人経営体が占める状況となっている。また、団体経営体の内訳をみると、会社が58経営体と同62経営体の減少となっている一方、漁業協同組合等が37経営体と同32経営体の増加、漁業生産組合が15経営体と同14経営体の増加となっている。これらが増加したのは、震災の復興支援事業である「がんばる漁業（養殖）復興支援事業」の認定を受けた漁業協同組合等の支所等が新たな団体経営体としてカウントされたことによるものである。

次に、営んだ漁業種類別経営体数の動向（図表3）をみると、海面漁業は3,016経営体と前回調査比2,777経営体（47.9%）減となっており、内訳は、採貝・採藻が1,084経営体と同1,433経営体（56.9%）減、刺網が607経営体と同430経営体（41.5%）減などとなっている。

図表2 宮城県の漁業経営体の新規着業・休廃業の状況

	実　数（経営体）
2008年経営体数　①	4,006
2013年経営体数　②（③＋④）	2,317
新規着業　③	211
継続・再開　④（①－⑤）	2,106
休廃業　⑤	1,900

図表1 宮城県の漁業経営体数の推移　（経営体、%）

	2003年 ①	2008年 ②	2013年 ③	構成比	増減数 ②－①	増減数 ③－②	増減率 ②÷①	増減率 ③÷②
経営体総数	4,533	4,006	2,317	100.0	▲527	▲1,689	▲11.6	▲42.2
個人経営体	4,380	3,860	2,197	94.8	▲520	▲1,663	▲11.9	▲43.1
団体経営体	153	146	120	5.2	▲7	▲26	▲4.6	▲17.8
会社	118	120	58	2.5	2	▲62	1.7	▲51.7
漁業協同組合等	4	5	37	1.6	1	32	25.0	7.4倍
漁業生産組合	2	1	15	0.6	▲1	14	▲50.0	15.0倍
共同経営等	29	20	10	0.4	▲9	▲10	▲31.0	▲50.0

注1）漁業経営体とは、2012年11月1日～2013年10月31日（以下、「過去1年間」という。）に利潤または生活の資を得るために、生産物の販売を目的として、海面において水産動植物の採捕・養殖の事業を行った世帯または事業所。但し、過去1年間における漁業の海上従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

2）漁業協同組合、漁業生産組合は「水産業協同組合法」に基づき設立されたもので、前者は水産資源の管理・増殖、購買、販売、共済等の事業を実施し、後者は生産面での労働の協同化を目的に施設の共同利用等を実施している。
共同経営とは、2人以上が漁船、漁網等の主要生産手段を共有し漁業経営を共同で行うもの。
漁業協同組合には、同組合が管理・運営している団体（国の復興支援事業「がんばる漁業復興支援事業」「がんばる養殖復興支援事業」を活用するために設立された団体（施設・機器や作業の共同化を行った団体等））を含む。

資料：農林水産省「2013年漁業センサス結果の概要（概数値）」、宮城県「2013年（第13次）漁業センサス漁業経営体調査（速報）結果の概要」（以下の図表も同じ。）

一方、海面養殖業は2,096経営体と同1,888経営体（47.4%）減となっており、内訳は、わかめ養殖が796経営体と同312経営体（28.2%）減、かき類養殖が519経営体と同595経営体（53.4%）減、ほたてがい養殖が264経営体と同390経営体（59.6%）減などとなっている。

総じてみると、いずれの漁業種類においても大きな落込みとなっており、とりわけ減少率でみると、ほたてがいやかき類などの養殖業での減少幅の大きさが目立つ状況となっている。

また、漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数の構成比（図表4）をみると、50百万円以上が前回調査比1.0ポイント低下の4.4%、10～50百万円が同9.4ポイント低下の12.5%、5～10百万円が同5.9ポイント低下の14.6%となった一方、5百万円未満が同16.2ポイント上昇の68.5%となっており、震災で被災した漁船や養殖施設等の復旧の遅れや販路の縮小などを背景として、販売金額5百万円未満の零細経営体の割合が大きく上昇している状況となっている。

他方、漁業就業者数の推移（図表5）をみると、2003年には11,449人であったものが、2008年には前回調査比1,696人（14.8%）減の9,753人、2013年には同3,143人（32.2%）減の6,610人となった。ここでも震災に伴う離職者の増加などにより、就業者数の減少ペースが加速した形となっている。

また、2013年の就業者数を年齢階層別にみると、60～64歳が1,133人（構成比17.1%）と最も多く、次いで、55～59歳が877人（同13.3%）、65～69歳が818人（同12.4%）などとなっている。

これを時系列的にみると、漁業就業者数の年齢階層別の分布は、団塊の世代前後の年齢層を頂点とした山型となっており、これが年次を経るごとに山の高さを低めながら、右側にシフトしてきた状況がうかがわれる。これは就業者数が逓減する中で、高齢化が進行してきたことを示すものであり、因みに、2013年の60歳以上の就業者の割合は前回調査比1.2ポイント上昇の47.7%と5割に迫る水準となっている。

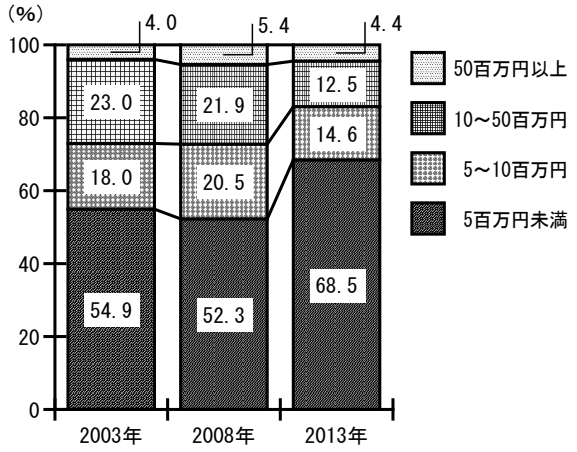
図表3 宮城県の営んだ漁業種類別経営体数の動向

（複数回答：経営体、%）

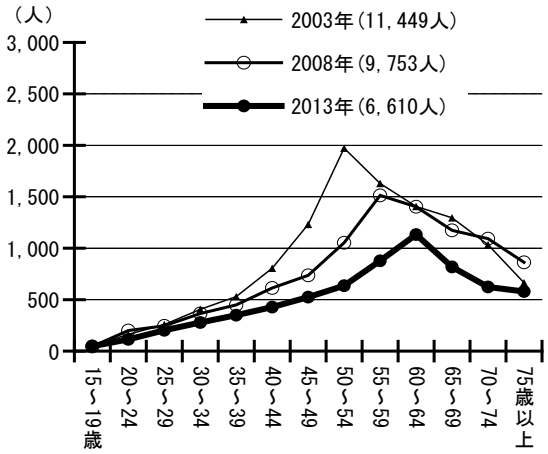
	2008年	2013年	増減数	増減数
海面漁業	5,793	3,016	▲2,777	▲47.9
採貝・採藻	2,517	1,084	▲1,433	▲56.9
刺網	1,037	607	▲430	▲41.5
小型定置網	242	135	▲107	▲44.2
釣	209	123	▲86	▲41.1
その他の漁業	1,788	1,067	▲721	▲40.3
海面養殖業	3,984	2,096	▲1,888	▲47.4
わかめ養殖	1,108	796	▲312	▲28.2
かき類養殖	1,114	519	▲595	▲53.4
ほたてがい養殖	654	264	▲390	▲59.6
ほや養殖	548	264	▲284	▲51.8
その他の養殖	560	253	▲307	▲54.8
合計	9,777	5,112	▲4,665	▲47.7
実経営体数	4,006	2,317	▲1,689	▲42.2

注）複数回答のため、合計は実経営体数を超える。

図表4 宮城県の漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数構成比の推移



図表5 宮城県の年齢階層別漁業就業者数の推移



注1）漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者。
2）年次の（　）内は当該年の就業者総数。

2．水産加工場

2013年の県内の水産加工場数（図表6）は、震災に伴う工場損壊等を背景に292工場となり、前回調査比147工場（33.5%）減と大幅に減少した。

また、従業者数は8,635人となり、同5,380人（38.4%）減と4割弱の減少となった。これを男女別にみると、男性が3,553人と同1,757人（33.1%）減、女性が5,082人と同3,623人（41.6%）減となっており、女性就業者の減少が目立つ状況となっている。

一方、生産量は23万ﾄﾝと同25万3千ﾄﾝ（52.4%）減となり半減している。

他方、冷凍・冷蔵工場数は188工場と同80工場（29.9%）減となった。

また、従業者数は5,522人となり、同5,434人（49.6%）減と半減した。これを男女別にみると、男性が2,507人と同2,098人（45.6%）減、女性が3,015人と同3,336人（52.5%）減となっており、水産加工場と同様に女性就業者の減少が多い状況となっている。

このように水産加工場や冷凍・冷蔵工場の動向をみると、漁業経営体の動向と同様に、震災被害の大きさがうかがわれるものとなっている。

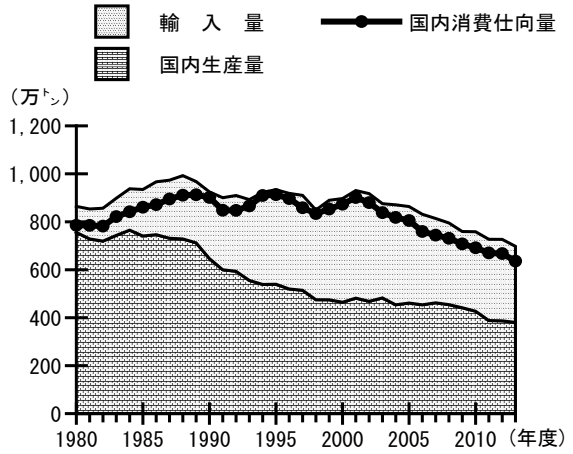
おわりに

震災以降、県内の水産業（漁業、水産加工業等）では事業者、国、自治体、関係機関等の懸命の努力により、復旧・復興に向けた取組みがなされてきた。その結果、販路の縮小や人手不足、工場用地となる土地造成の遅れなど様々な課題を抱えながらも、漁港や漁船、加工場など水産業関連施設等の復旧は徐々に進んできている。

一方、今次漁業センサスで示された漁業経営体等の動向は、震災被害の影響に加え、これまで水産業が抱えてきた課題を顕在化させ、本県水産業の置かれた厳しい状況を浮き彫りにしていると考えられる。今後はこれらを現実の姿として冷静に受け止め、その対応を図る必要がある。対応の方向性としては様々な視点があるが、ここでは生産性の向上と輸出の増強という二つを挙げてみたい。

まず、1980年度以降における日本の魚介類の国内消費仕向量の推移（図表7）をみると、80年代までは増加傾向を辿り、その後、90年代は振れを伴いながら横ばい圏内で推移した。しかし、いわゆる食の「魚離れ」の進行などライフスタイルや世帯構造の変化などを背景とした魚消費の低迷などにより、2000年代以降については、2001年度の901万ﾄﾝをピークに逓減し、2013年度には636万ﾄﾝまで減少している。この間、国内生産量はほぼ一貫して減少を続け、輸入量も2000年代入り後は減少傾向で推移している。

図表7 日本の魚介類の国内消費仕向量の推移



注1）魚介類は「生鮮・冷凍」「塩干、くん製、その他」「かん詰」並びに「海藻類」の合計。（飼肥料は含まない。）
2）国内消費仕向量＝国内生産量＋輸入量－輸出量±在庫増減量
資料：農林水産省「食料需給表」

図表6 宮城県の水産加工場、冷凍・冷蔵工場の動向　（工場、人、千ﾄﾝ、%）

		2003年 ①	2008年 ②	2013年 ③	増減数 ②－①	増減数 ③－②	増減率 ②÷①	増減率 ③÷②
水産加工場	工場数	519	439	292	▲80	▲147	▲15.4	▲33.5
	従業者数	14,701	14,015	8,635	▲686	▲5,380	▲4.7	▲38.4
	男性	5,219	5,310	3,553	91	▲1,757	1.7	▲33.1
	女性	9,482	8,705	5,082	▲777	▲3,623	▲8.2	▲41.6
	生産量	—	482	230	482	▲253	—	▲52.4
冷凍・冷蔵工場	工場数	277	268	188	▲9	▲80	▲3.2	▲29.9
	従業者数	9,772	10,956	5,522	1,184	▲5,434	12.1	▲49.6
	男性	3,923	4,605	2,507	682	▲2,098	17.4	▲45.6
	女性	5,849	6,351	3,015	502	▲3,336	8.6	▲52.5

今後も本格的な人口減少社会の到来などに伴い魚介類の消費量の減少が懸念されるが、数量的な増加が見込み難い事業分野については、生産性を高めることが事業の維持・発展の要となる。

具体的には、現在、被災地域で進められている生産設備等の共同化や、マーケティングと商品開発力の強化による付加価値の向上が肝要となる。特に、後者については、元来、本県水産業は多くの魚種・水産加工品において、全国有数の生産を誇ってきた（図表8）ことから、その生産量をマーケティングと商品開発力の強化に結び付けることにより、ブランド力と付加価値の向上が図られるものと考えられる。また、そもそも「魚離れ」が進んでいる要因については、魚自体が敬遠されているわけではなく、「下処理が面倒」や「骨があり食べ難い」など魚の調理方法の問題や食べ難い形態等が大きな要因として指摘されている（水産庁「平成20年度水産白書」等）。従って、これらに対応した商品開発や味覚構造の分析を通した商品開発などにより消費を喚起する余地は、なお十分にあると考えられる。

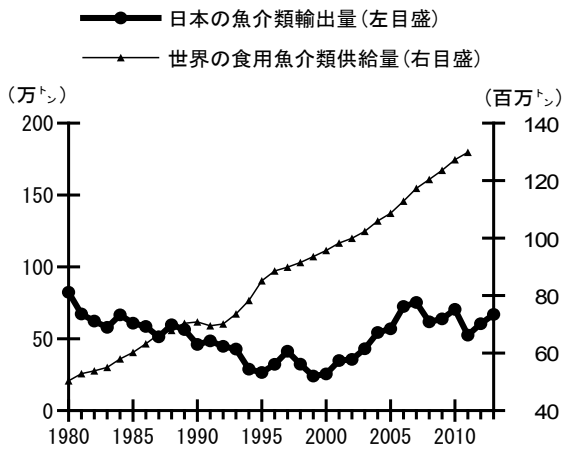
図表8 宮城県の主な水産物・水産加工品の生産量

（2008年：ﾄﾝ、％）

		生産量	全国比	全国順位
海面漁業	総漁獲量	259,526	5.9	3
	さめ類	18,167	48.5	1
	かじき類	4,461	23.1	1
	おきあみ類	19,268	46.4	2
	きちじ	336	28.3	2
	さんま	49,739	14.0	2
	まぐろ類	25,268	11.7	2
	あわび類	131	7.8	2
	いかなご	9,333	15.0	3
	かつお	33,294	10.8	3
	さけ・ます類	8,991	5.0	3
	うに類	739	6.8	4
	するめいか	14,131	6.5	5
海面養殖業	総収穫量	119,631	10.4	2
	ほや類	9,002	83.5	1
	わかめ類	17,036	31.0	2
	かき類（殻付き）	45,041	23.7	2
	かき類（むき身）	4,504	15.0	2
	ほたてがい	14,468	6.4	3
水産加工品	水産物漬物	15,843	24.2	1
	かまぼこ類	55,831	11.4	1
	塩辛類	7,424	26.3	2
	冷凍水産物	255,757	15.4	2
	冷凍食品	36,966	11.8	2
	缶・びん詰	15,177	13.1	3
	塩蔵品	26,283	12.7	3
	油脂	3,766	10.4	3
	飼肥料	42,772	9.0	5

注）全国比が5％以上で全国順位が5位以内のものを計上。
なお、本県の「ぎんざけ」生産量は全国の大半を占め、順位は1位であるが、数値が秘匿扱いとなっていることから、表出していない。
資料：農林水産省「海面漁業生産統計年報」ほか

図表9 日本の魚介類輸出量等の推移



注）日本の魚介類輸出量は年度計数、世界の食用魚介類供給量は暦年計数。
資料：農林水産省「食料需給表」、国連食糧農業機関「Food Balance Sheets」

他方、図表9に示したように、日本の魚介類の輸出量は2000年度頃から増加に転じたものの、2007年度頃より一進一退で推移している。一方、世界の食用魚介類供給量（≒消費量）は、世界人口の増加や途上国・新興国における生活水準の向上、欧米諸国における健康志向の高まり、食品輸送技術の発達などを背景として、一貫して増加を続けている。今後も水産物に対する世界的な需要の増大が見込まれることに加え、海外での日本食ブームが続いていることなどから、日本の水産物輸出の伸び代はかなり大きいと思われる。もっとも、日本食ブームとはいっても、その食材が現地で漁獲・収穫・加工されていれば、日本産水産物の輸出には直接的には結び付かい。従って、ここでは「安全・安心」「高品質」など日本産水産物の有する付加価値を十分に備えた商品の提供が不可欠となる。

県内の水産業では従来より様々な商品開発に取組んできたほか、海外への水産加工場の建設や水産物の輸出なども手掛けてきた。今後はこれらの取組みをより一層強化することを通して、県内水産業の本格的な復興が進展し、より生産性の高い産業構造を備えた新たな「水産県・宮城」として再生されることを期待したい。

（大川口　信一）